

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

- ・ 沖縄県土地改良事業団体連合会 専務理事 新城 治 氏 P.1
- ・ J Aおきなわ 青壮年部 委員長 伊志嶺 雅也 氏 P.2
- ・ 国吉ファーム 代表 国吉 千景 氏 P.4
- ・ 沖縄県農林水産部 村づくり計画課長 島袋 進 氏 P.6
- ・ 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄 代表取締役
比屋根 和弘 氏 P.9

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

法人名	沖縄県土地改良事業団体連合会
氏名（肩書き）	新城 治（あらしろ おさむ：専務理事）
所在地	沖縄県島尻郡南風原町字本部453番地3
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助 ②土地改良事業に関する教育及び情報の提供 ③土地改良事業に関する調査、設計及び研究 ④国又は県の行う土地改良事業に対する協力 ⑤農地の集団化の指導奨励 ⑥土地改良事業に関する金融の改善 ⑦その他会員の共同利益を増進し達成するための必要な事業
取組の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 1. 土地改良事業に関する技術的指導及び総合的な支援事業活動 2. 土地改良区体制強化事業（受益農地管理・施設財務管理） 3. 中山間地域所得向上支援対策に関する業務 4. 農業水路等長寿命化・防災減災事業に関する業務 5. 土地改良負担金総合償還事業に関する業務 6. 農道台帳管理業務 7. 土地改良事業に関する各種調査、設計及び研究 8. 水土里情報に係る業務 9. 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮に係る業務 10. 施設情報の集積とストックマネジメント事業等への活用 11. 農業集落排水施設の新規整備及び更新整備に対する事業 12. 資産評価データ整備事業 13. 業務体制の強化と成果品品質管理体制の構築 14. 国又は県の行う土地改良事業に対する協力 15. 先端技術を活用した事業の展開（UAV 測量・三次元モデル図等） 16. 土地改良施設財産台帳作成業務 17. 技術審査等支援業務 18. 地域計画策定支援業務
農業農村整備 に対する意 見・要望等	

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

組織名	J Aおきなわ青壮年部
氏名（肩書き）	伊志嶺 雅也（いしみね まさや：J Aおきなわ青壮年部委員長）
所在地	沖縄県石垣市
組織の概要	<p>・農業経営規模：545a、本人、父母2名、常時雇用1名 最盛期は（4月～8月）2名を雇用</p> <p>（内訳）</p> <p>【畑地かんがい整備済面積（水あり）】</p> <p>・パイナップル：250.5a ボゴール250a（水あり）、ゴールドバレル0.5a（水あり、贈答用等）</p> <p>・アップルマンゴー：23a（水あり）</p> <p>・サトウキビ：20a（水あり）</p> <p>【畑地かんがい未整備面積（水なし）】</p> <p>・パイナップル：251.0a ピーチ150a（水なし）、ハワイ100a（水なし）、沖縄17号0.5a（水なし）、ホワイトココ0.5a（水なし）</p> <p>J Aおきなわ青壮年部について（25組織／499人 ※R6.4.1現在）</p> <p>・本青壮年部は会員相互の連携を図り、各地区及び各支店青壮年部の活動を促進するとともに、同志的団結によりJ A青年組織綱領に掲げる諸目的を達成することを目的としている。</p>
取組の特徴	<p>① 農業経営としての取組</p> <p>・パイナップル：開花処理により収穫時期を調整、平準化にて戦略的な出荷をしている。（年間100t程度生産）</p> <p>・販売先は、J Aゆらていく市場、J A集荷場、石垣島名蔵果樹生果組合、個人客（1,000～1,200件程度）よりよい品質のものを生産するために、肥培管理に鋭意取り組んでいる。</p> <p>・販売先では、当方指名での購入者（ファン）もいる。</p> <p>・マンゴー：植付けから11年目に入り、年間約8,000玉を目標としている。</p> <p>・サトウキビ：冬季における安定収入を図ることを目的としている。</p> <p>② J Aおきなわ青壮年部としての取組</p> <p>・各支店青壮年部での食農教育活動</p> <p>・青年クラブとの交流</p> <p>・農政活動（国会議員等への要請行動、意見交換会等）</p> <p>・リーダー養成研修や農業経営対策研修などの研修会の開催・実施</p>

<p>今後の展開</p>	<p>① 農業経営についての今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営規模の拡大（現在の作物全て+α） ・ 現在、主体的に取り組んでいるパイナップルを活かした6次産業化（パイナップル菓子等） ・ マンゴーの安定出荷 <p>② JAおきなわ青壮年部としての今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JAや行政と情報交換共有し、山積する課題を一つ一つ解決できるように取り組む。 ・ 青壮年部としての存在意義を内外にPRするため、異業種との連携構築を図る。
<p>農業農村整備に対する意見・要望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水なし地域、農地へのかんがい排水整備まだ弱いと思う。（石垣島内西側（崎枝・大嵩・川平）での要望が近年強く、話を聞く機会が良くある。） ・ 干ばつ期への対応（臨時の散水：石垣島製糖はサトウキビのみ、パイナップルにも必要） ・ 制度の利活用促進が弱いのでは（中間管理機構等、広報の問題？）

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

法人名	国吉ファーム（農家 家族経営）
氏名（肩書き）	国吉 千景（くによし ちかげ：代表）
所在地	沖縄県うるま市石川楚南680-3
経営の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経営規模：66 a（うちハウス 26 a） ・就農時期：16 年前（2008 年） ・労働力：1 人（本人＋就労支援施設と農福連携） ・栽培作物：ミニトマト、オクラを中心にネギ、ハラペーニョ、葉野菜を栽培し、JAや給食センター、市内の産直施設（ファーマーズ）に出荷。
取組の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・家族で農地を借りて家庭菜園的な利用を行っていたが、出産を契機に就農し、経営規模を拡大した。 ・区画整理された農地を購入したが、かんがい施設が整備されていないため、個人で地下水をボーリングし、30 t タンクに貯水して利用している。耕作放棄地解消事業に係る支援事業により取水ポンプ及び貯水タンクを設置した。 ・JAからの要望やJA直売所での消費者の反応を踏まえ、よりよい品質の作物栽培に向けて鋭意取り組んでいるところ。 ・うるま市農業委員だけでなく、県の女性農業委員会協議会の幹事や中部農業士会副会長も務めている。新たに農福連携に関する技術支援の資格を取得し活動している。 ・農地だけでなく、農家からの相談に対して、市との調整窓口となっている。 ・農業委員会では市内小学生による農産物の栽培コンテストや保育園での収穫体験、市内のイベントにおける農業を題材にした出し物等を実施、学校への出張授業等で児童へ農業を身近に感じてもらう活動を行っている。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県においては農地の流動化が非常に大きな課題で、適切な農地管理のための第一歩として農業や農地とは？という周知していく教育が重要であるため、小中学生の授業等の義務教育の中でそのような時間が取れないかと考えている。 ・女性や新規就農の参入推進を図るため、就農相談や栽培品目の選定(軽量野菜や在住外国人向けの品目)をアドバイスしている。

農業農村整備に対する意見・要望等	<ul style="list-style-type: none">・市内でも農地の荒廃が進んでいることから、基盤整備は必要であるが、その前に農地の流動化を進める必要を感じているところ。・農業についても新たに参入しやすい環境（農地の確保や栽培作物に対する支援等）を整えることが必要と感じている。・新規参入促進のため耕作放棄地対策に係る支援事業の拡大の必要性を感じている。・特に沖縄県に於いては、栽培初期の灌水が必須であるため灌漑事業の整備を早急に求めたい。
------------------	---

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

自治体名	沖縄県
氏名(肩書き)	島袋 進 (しまぶくろ すすむ: 農林水産部村づくり計画課長)
所在地	〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2-2
自治体の概要	<p>本県における農業農村整備事業の執行体制としては、以下のとおり本庁2課、出先機関5所課、合計7機関で構成している。</p> <p>本庁機関(2) 村づくり計画課(企画、事業計画等) 農地農村整備課(実施、施設管理等)</p> <p>出先機関(5) 北部農林水産振興センター農業水産整備課(名護市) 宮古農林水産振興センター農林水産整備課(宮古島市) 八重山農林水産振興センター農林水産整備課(石垣市) 中部農林土木事務所(沖縄市) 南部農林土木事務所(那覇市)</p> <p>なお、令和7年度組織編成により出先機関の所掌圏域、所掌事務の再編を行う。これまで各出先機関毎に対応してきた事業計画や換地、高度な技術的検討を要する事務を一元的に集約することで効率化を図り、地域の課題、要望等にかなう施策を円滑に遂行できる組織体制の構築を目指しているところ。</p>

取組の特徴

【本県における農業と農業農村整備の概要について】

本県における耕地面積（令和5年）は36,100haであり、約98%が畑地となっている。農業算出額（令和4年）ベースの作物別構成比としては、肉用牛21.6%（192億円）、さとうきび18.7%（166億円）、豚13.5%（120億円）、野菜14.3%（127億円）、花き9.3%（83億円）の順となっている。

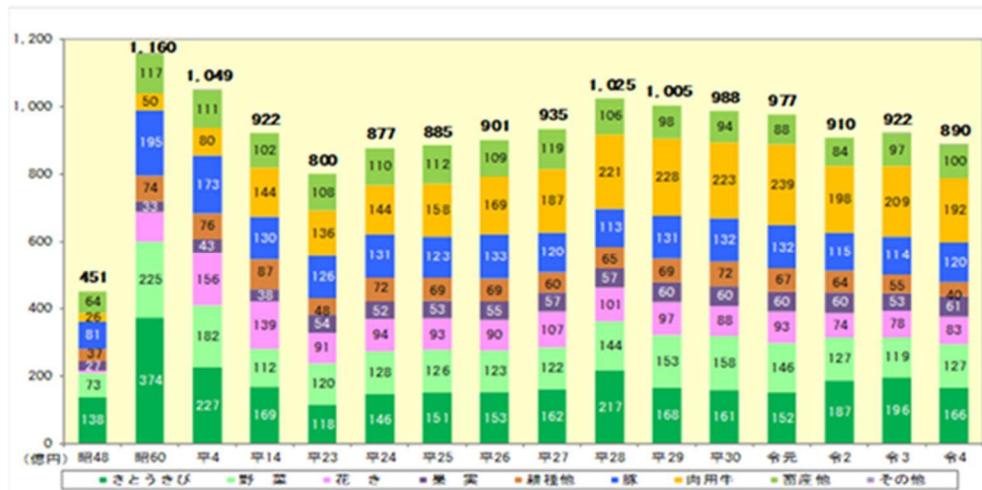
農業農村整備については、昭和47年の本土復帰後より本格的な整備に着手し、畑地における水源整備、かんがい排水施設整備、ほ場整備を中心に取り組んでいるところ。本県の農業農村整備における地域特性として、全国唯一の亜熱帯性気候であること、離島を多く有す地理的特性のほか、環境配慮として赤土流出防止対策を講じているなど、特色あるものとなっている。

現在は、土地改良長期計画のほか、本県が令和4年度に策定した沖縄農業農村整備長期計画等に基づき、「魅力と活力ある持続可能な農林水産業」の実現に向けて取り組んでいるところ（別添資料参照）。

耕地面積の推移

	単位	昭50	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2	令5
合計	ha	41,600	43,800	46,200	47,000	44,800	41,400	39,300	39,200	38,600	37,000	36,100
田	ha	1,800	1,150	871	876	970	912	877	878	850	817	751
畑	ha	39,700	42,600	45,300	46,100	43,900	40,500	38,500	38,300	37,700	36,100	35,400
普通畑	ha	34,000	36,600	39,000	39,900	36,700	33,000	31,000	30,200	29,900	28,300	27,500
樹園地	ha	4,770	4,440	3,580	3,090	2,580	2,000	1,990	2,030	1,940	1,880	1,880
牧草地	ha	935	1,600	2,720	3,130	4,580	5,530	5,450	6,030	5,840	5,940	6,000

農業算出額の推移



農産物産出額（上位10位）

順位	昭55	粗生産額	平4	粗生産額	平14	産出額	平28	産出額	令4	産出額
1	さとうきび	271	さとうきび	227	さとうきび	169	肉用牛	221	肉用牛	192
2	豚	172	豚	173	肉用牛	144	さとうきび	217	さとうきび	166
3	鶏卵	56	きく	99	豚	130	豚	113	豚	120
4	肉用牛	43	肉用牛	80	きく	93	きく	78	きく	61
5	パイナップル	31	生乳	43	葉たばこ	59	鶏卵	49	鶏卵	48
6	葉たばこ	25	鶏卵	38	生乳	45	葉たばこ	38	生乳	34
7	生乳	22	さやいんげ	36	鶏卵	36	生乳	38	マンゴー	26
8	かぼちゃ	22	葉たばこ	35	マンゴー	18	マンゴー	20	葉たばこ	18
9	さやいんげん	20	パイナップル	19	にがうり	18	にがうり	15	パイナップル	18
10	きゅうり	18	ブロイラー	16	洋ラン(鉢)	16	ブロイラー	15	にがうり	16

農業農村整備 に対する意 見・要望等	<ul style="list-style-type: none">・近年の建設資材等の高騰などの影響により、新規事業採択に係る費用対効果算定に苦慮し、円滑な事業採択に支障を来しているところ。・農業水利施設や排水路等の維持管理について、管理コストの増大に加え、農村集落の人口減少に伴う人手不足が課題になっている。・農業農村整備事業の実務を担う県、市町村等の技術職員の不足が顕著となっていることから、今後の円滑な事業推進にあたり、更新事業等において法手続き等各種事務の効率化や簡素化が必要である。
--------------------------	---

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

法人名	農業生産法人株式会社マルシェ沖縄
氏名（肩書き）	比屋根 和弘（ひやね かずひろ：代表取締役）
所在地	沖縄県中頭郡西原町字池田 98-1 番地
経営の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・法人設立 18 年目 従業員 28 名（畑の管理やパート従業員含む） ・経営規模 14.9ha（提携農家分を含む。自社農場は 3.3ha） ・紅いもの生産（1次産業）や加工（2次産業）だけでなく、流通・販売（3次産業）まで行う6次産業化に取り組んでいる。 ・現在は紅いもの周年栽培に取り組み、タルトやチップス等、数多くの商品を製造し、スーパーや土産物店で販売している。 ・近隣の就労支援 B 型（17 事業所）と連携し、紅いもの皮むきを実施するなど、農福連携にも取り組んでいる。 ・自社農場は分散しており、基盤整備は未実施である。 ・加工施設も自社で整備した。
取組の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・提携農家（5 戸）は、紅いもの植付けと栽培管理、マルシェ沖縄はハーベスターを利用した収穫作業を分担して行っている。 ・提携農家とは、紅いも基本単価で契約している。 ・賞味期限の長い商品と短い商品を組み合わせることにより、加工場稼働率の平準化を図っている。 ・以前は農地の確保に苦労し、荒廃農地を再整備した。 ・以前は製造業に従事していたため、加工と販売に関する経験を有していた。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・優良苗の確保や土壌診断、栽培技術研修、基盤整備等により原料となる紅いもの収量拡大と品質向上を図りたい。 ・自社農場の集約化を図りたい。また、安定した経営を図るため、自社農場の割合を経営規模の 4 割程度にすることを旨したい。
農業農村整備に対する意見・要望等	<ul style="list-style-type: none"> ・かん水や除草といった単純作業を ICT 等の技術を活用して省力化出来ないか。 ・夏場の植付け時等、かん水は有効である。かん水器具はスプリンクラーでも良い。 ・スマート農業の導入に向けて基盤整備することも重要であるが、機械メーカー側に対する支援も重要である。